

吉田建業課長が明言



国土交通省の吉田光市
総合政策局建設業課長は

優越的地位乱用を適用

自治体に失格基準求める

13日、建設業法第19条の5方針を明らかにした。建設業法第19条の5(発注者に対する勧告)を活用し、元請けとの設計変更協議に全く対応しない場合は、発注者の優越的地位の乱用に当たるとして指導していく。会の席上で発言した。

吉田課長は、「例えば下請企業が元請企業に対して設計変更を求め、元請けもその必要性を認め、発注者に対し契約変更を求めたものの、これを認めないケースが続

いたい」として、「第19条の5を適用する」とした。これまで国土交通省は、元請けも「下請間の優越的な地位の乱用には触れていたが、『設計変更問題』で金の禁止」に相当する。

用に言及したのは初めて。建設業法第19条の5は、建設業者と請負契約を締結した発注者が独占禁止法の不公正な取引方法に違反した場合、当該建設業者の許可をした国土交通大臣または都道府県知事は、当該発注者に對して必要な勧告をすることができる。ところが、元下間での優越的地位の乱用を防止した同条の3(不当に低い請負代金の禁止)に相当する。